

## 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド (株式資産)

追加型投信／内外／株式

## 償還 交付運用報告書

第20期(償還日2017年8月15日)

作成対象期間(2017年2月16日～2017年8月15日)

第20期末(2017年8月15日)	
償還価額(税込み)	10,620円68銭
純資産総額	12百万円
第20期	
騰落率	6.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)」は、2017年8月15日に償還いたしました。

当ファンドは、投資信託証券(マザーファンド)を通じて新興国を含む世界の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくご願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

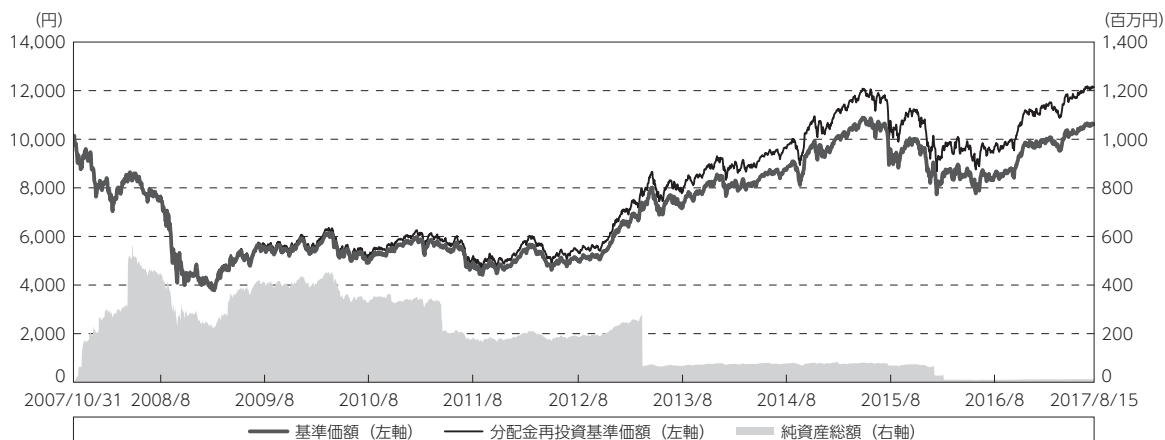
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2007年10月31日～2017年8月15日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：10,620円68銭 (既払分配金(税込み)：935円)

騰 落 率： 21.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券(マザーファンド)を通じて新興国を含む世界の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・世界的に量的緩和を含む金融緩和策の強化と継続がなされたこと。
- ・景気対策への期待や、円安の進行を受けた輸出関連企業の業績回復への期待、好調な内容の経済指標の発表、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて日本国内景気の回復への期待が高まったこと(2012年11月～期間末)。
- ・米国において市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて景気回復への期待が高まったこと(2011年10月中旬～2015年4月中旬)や、米国大統領選挙後に新政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと(2015年8月中旬～期間末)。
- ・日銀による金融緩和策の拡大や、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ観測などを背景に、円安/アメリカドル高、円安/ユーロ高が進行したこと(2012年後半～期間末)。

## ＜値下がり要因＞

- ・米国「サブプライムローン」（低所得者層を対象とした住宅融資）問題による信用不安が拡大したこと（期間の初め～2009年3月上旬）や、欧州債務問題の深刻化（2009年9月～2012年10月）を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油価格の下落を受けた産油国経済の先行き不透明感が強まったこと（2011年10月中旬～2015年4月中旬）。
- ・英国が欧州連合（EU）離脱を選択したこと（2015年8月中旬～期間末）。
- ・投資家によるリスク回避の円買い需要などを背景に、円高／アメリカドル安、円高／ユーロ安が進行したこと（期間の初め～2012年前半）や、投資対象である新興国の通貨が対円で総じて下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年2月16日～2017年8月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	43	0.428	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.214)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.187)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.068	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	51	0.503	
期中の平均基準価額は、10,144円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

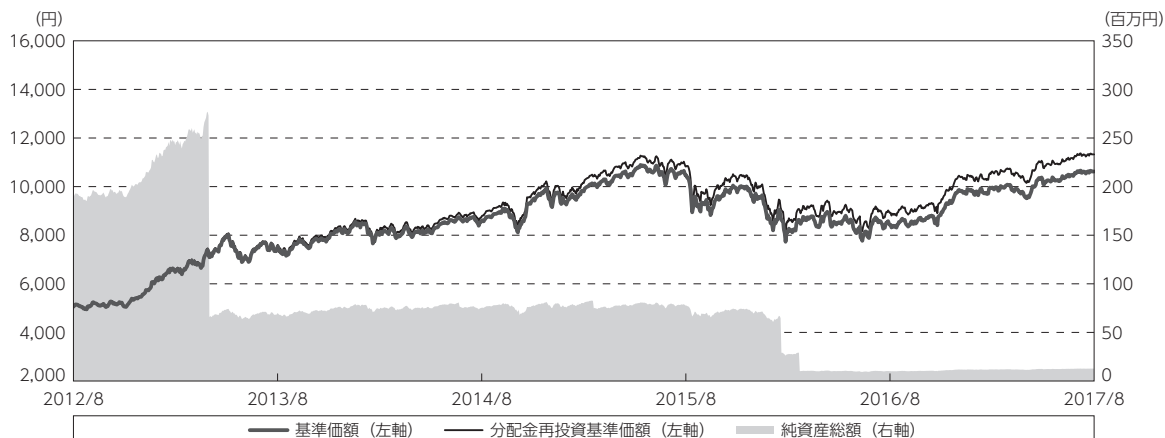
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月15日～2017年8月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年8月15日 決算日	2013年8月15日 決算日	2014年8月15日 決算日	2015年8月17日 決算日	2016年8月15日 決算日	2017年8月15日 償還日
基準価額 (円)	5,057	7,427	8,573	10,371	8,468	10,620.68
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	110	180	100	70
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	49.0	17.0	23.1	△ 17.4	26.3
純資産総額 (百万円)	189	68	75	77	10	12

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2007年10月31日～2017年8月15日）

**（国内株式市況）**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めとほぼ同水準で、期間末を迎えました。期間の初めは、米国「サブプライムローン」問題の拡大懸念が高まり、世界的に株価が下落し、TOPIXも水準を切り下げました。その後も、円高／アメリカドル安の進行、原油価格の高値更新などから、景気減速や企業業績の悪化懸念が高まり、TOPIXは下げ幅を広げました。また、2008年9月には米国の投資銀行が破たんし、金融不安が世界的に拡大したことから、世界的な株安連鎖が起こりました。2009年3月から8月にかけては、金融不安の後退や政府の追加経済対策への期待、円安への修正などからTOPIXは反発し、日本および米国で景気や企業業績の底入れ観測が広がると、TOPIXは上昇幅を拡大しました。ただし、その後は、主要企業の相つぐ増資発表や円高の進行、中東や北アフリカ情勢の緊迫化、欧州債務問題の深刻化など不透明要因が重なり、TOPIXは狭いレンジ内での動きに終始しました。9月から2012年10月にかけては、東日本大震災によるサプライチェーン（供給網）の寸断、タイの洪水による海外生産拠点の長期に亘る生産停止などを受け、日本経済の先行き不透明感が強まりました。また、欧州債務問題が深刻化し、逃避需要から円がアメリカドルに対して戦後最高値を更新するなど円高が進行したこともあり、企業業績の悪化懸念が強まり、TOPIXは軟調な推移が続きました。11月から2013年5月中旬にかけては、衆議院議員総選挙における自由民主党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政府による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の決定、円安の進行を受けた輸出関連企業の業績回復への期待などから、TOPIXは大幅に上昇しました。5月下旬から6月中旬にかけては、FRBによる量的金融緩和の早期縮小懸念などを受けた世界的な株価の急落などを背景に、TOPIXは下落しました。その後、12月にかけては、好調な内容の経済指標の発表や、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復への期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。2014年1月から10月中旬にかけては、中国や欧州などの景気減速懸念や、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まりなどが株価の下落要因となった一方で、政府による新たな成長戦略への期待や、米国の景況感の改善などが株価の上昇要因となり、TOPIXはもみ合いで推移しました。10月下旬から2015年7月にかけては、日銀による追加金融緩和策の決定や、円安の大幅な進行などを背景とした輸出関連企業の収益向上への期待などから、TOPIXは上昇しました。8月から2016年6月にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とする世界的な景気減速への懸念や、英国のEU離脱の決定による世界経済や金融市場への影響が懸念されたこと、円高／アメリカドル安への動きなどから、TOPIXは下落しました。7月から期間末にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、米国新政権による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高となったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

**（先進国株式市況）**

海外先進国の株式市場では、期間の初めと比べて、米国と欧州各国市場の株価はまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2009年3月上旬にかけては、欧米の中央銀行による大幅な利下げや資金供給拡大が実施されたものの、米国「サブプライムローン」問題による信用不安が拡大したことや、米国金融機関の経営破たんをきっかけとする金融不安などを背景に、世界的に株価が急落しました。3月中旬から2011

年10月上旬にかけては、欧米で積極的な金融緩和および景気支援策が実施されたことや、米国などの主要経済指標の改善傾向を背景とした景気回復への期待の高まり、欧米主要企業に業績回復傾向が見られたことなどから、株価は総じて上昇に転じました。10月中旬から2015年8月上旬にかけては、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題の深刻化を背景に株価が下落する局面があったものの、米国や中国における堅調な内容の経済指標の発表を受けて景気回復への期待が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）による債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感した欧州債務問題の収束期待の高まり、米国や欧州、日本における量的緩和を含む金融緩和策の強化と継続などを受けて、株価は総じて上昇しました。8月中旬から期間末にかけては、中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表を契機とした世界経済の成長鈍化懸念および中国市場の株価の急落、米国の利上げ、英国のEU離脱選択などを受けて株価が下落する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和策の強化観測や、中国における金融緩和姿勢の強化、米国大統領選挙後に新政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと、フランス大統領選挙の結果を受けてEUの混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、株価は総じて上昇に転じました。

### （新興国株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて、新興国各国の株価は概して上昇しました。

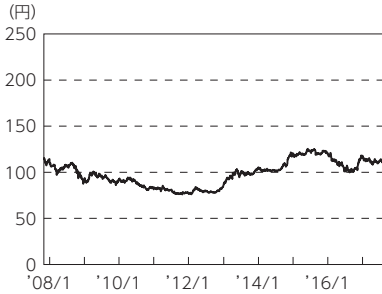
期間の初めから2009年3月上旬にかけては、世界経済の減速傾向が強まるなか、米国金融機関の経営破たんに端を発した金融不安の拡大および世界同時株安の流れから、新興国各国の株価は総じて下落する展開となりました。その後は、米国および中国の景気対策への期待や利下げ観測などが支援材料となる一方、米国の景気低迷や東欧圏を火種とする欧州での金融不安の拡大などが嫌気され、新興国各国の株価は一進一退で推移しました。3月中旬から2010年11月上旬にかけては、欧州の財政不安の落ち着きや、米国および中国の景況感改善を受けた景気底入れへの期待、商品需要の回復見通しなどを受け、新興国各国の株価は総じて上昇しました。11月中旬から2011年10月上旬にかけては、米国の景況感の悪化などを背景とする世界的な景気後退懸念や、欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、新興国各国の株価は総じて下落しました。10月中旬から2015年4月中旬にかけては、中国の景気減速懸念や、米国の量的金融緩和の縮小、原油価格の下落を受けた産油国経済の先行き不透明感などの要因から、株価が軟調となる局面があったものの、新興国各国における金融緩和策の進展や、米国における市場予想を上回る経済指標の発表などを受けた景気回復への期待の高まり、中国政府による景気刺激策への期待などから、新興国各国の株価は総じて上昇しました。4月下旬から2016年1月中旬にかけては、米国における政策金利の引き上げ懸念や、原油などの資源価格の下落、中国における中国人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まり、中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢などから、新興国各国の株価は総じて下落しました。1月下旬から期間末にかけては、主要な産油国による原油の増産凍結への動きなどを契機とした原油価格の下げ止まりやそれを受けた産油国経済の回復への期待、一部の先進国や新興国の中央銀行による金融緩和継続への期待の高まり、フランス大統領選挙の結果を受けてEUの結束が強まると期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。



（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

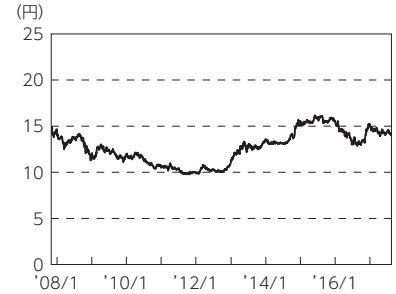
円／アメリカドルの推移



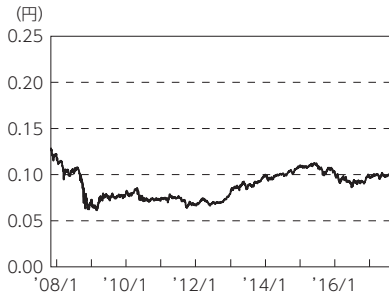
円／ユーロの推移



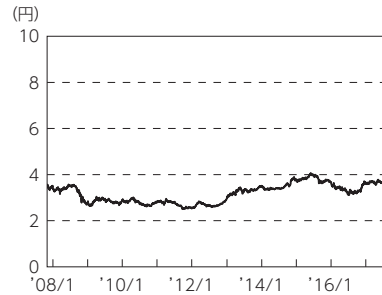
円／香港ドルの推移



円／韓国ウォンの推移



円／新台幣ドルの推移



円／ブラジルレアルの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

（2007年10月31日～2017年8月15日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、主として、国内および海外の株式を投資対象とする投資信託証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。信託期間中の資産配分比率は、日興グローバルラップ株式会社の投資助言をもとに決定し、投資信託証券の合計組入比率を高位に保ちました。

当ファンドは2007年10月31日の設定以来、約9年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年8月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**（日本株式インデックスTOPIXマザーファンド）**

ベンチマークである「東証株価指数」との連動をめざし、「バーラ日本株式モデル」に基づいて構築したポートフォリオによる運用を行ないました。また、一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行ない、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持しました。

**（海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド）**

ベンチマークである「MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざし、リスクコントロールモデルにより構築した現物株式ポートフォリオへの投資を継続するとともに、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持して運用を行ないました。また、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

**（海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド）**

ベンチマークである「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざし、原則としてリスクコントロールモデルにより構築した現物株式ポートフォリオへの投資を継続するとともに、現物株式と株式先物取引を合計した実質的な株式組入比率を高位に維持して運用を行ないました。また、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年10月31日～2017年8月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2007年10月31日～2017年8月15日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は935円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## お知らせ

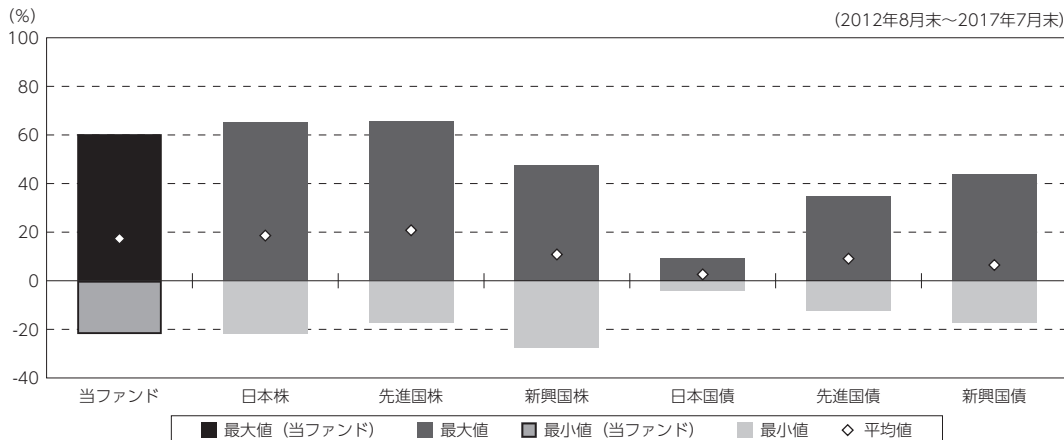
2017年2月16日から2017年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年10月31日から2017年8月15日までです。	
運用方針	主として株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資信託証券（マザーファンド）を通じて新興国を含む世界の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。資産配分は、日興グローバルラップ株式会社の助言を受け決定します。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 21.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	17.3	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年8月15日現在)

2017年8月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2017年8月15日
純 資 産 総 額	12,744,821円
受 益 権 総 口 数	12,000,000口
1万口当たり償還価額	10,620円68銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。